



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 精工技研

上場取引所 東

コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司 TEL 047-388-6401

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,116	14.9	403	-	476	326.5	308	872.6
2024年3月期第1四半期	3,583	△9.0	22	△90.3	111	△65.0	31	△86.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 591百万円 (243.7%) 2024年3月期第1四半期 171百万円 (△70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	33.86	-
2024年3月期第1四半期	3.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	32,332	27,268	84.2
2024年3月期	32,226	27,186	84.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 27,238百万円 2024年3月期 27,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	55.00	55.00
2025年3月期	-				
2025年3月期（予想）		30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,030	2.1	450	39.4	500	5.5	320	6.0	35.08
通期	17,300	9.6	1,450	37.8	1,550	22.1	1,000	31.4	109.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	9,333,654株	2024年3月期	9,333,654株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	210,589株	2024年3月期	210,504株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	9,123,127株	2024年3月期1Q	9,123,150株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、東欧や中東地域の地政学的リスクが依然として続いており、景気回復の重石となっています。米国では雇用や所得環境が改善していますが、長期化する金融引き締めが企業収益を圧迫しています。欧州ではインフレ圧力が緩和され個人消費が持ち直していますが、ウクライナ情勢に改善が見られず内需が停滞しています。中国では内需が堅調な一方で、国外からの投資が減少し企業活動や不動産市場に冷え込みが見られます。日本では円安が続いていることから、輸出関連やサービス関連を中心に企業収益が改善しています。しかしながら、海外経済の停滞やゼロ金利政策の解除に伴う影響が懸念され、不透明感が払拭できない状況が続いています。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場では生成AIや5Gの普及が加速し、データセンターへの投資が増加しました。自動車関連市場では、複数の日系メーカーによる品質不正問題が発覚し、一部の車種の生産ラインが停止する事態となりました。中国では電気自動車へのシフトが加速する一方、米国では走行距離への不安から電気自動車の販売が伸び悩んでおり、充電インフラの整備が急務となっています。

こうした中で当社グループは、進行中の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、精機事業、光製品事業の両セグメントにおいて、展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。

「ものづくり力の強化」に向けては、顧客が求める品質と納期を満たす製品を安定的に供給できるよう、自動化を含めた生産体制の強化や仕入先、外注先との関係強化に努めました。

「経営基盤の強化」に向けては、「サステナビリティ推進室」が中心となり、温室効果ガスの排出削減活動やペーパーレス化の推進、デジタル化による業務効率の向上等に取り組みました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、4,116,063千円（前年同四半期比14.9%増）となりました。比較的採算性の良い製品の売上高が増加したこと等に伴い、営業利益は403,039千円（前年同四半期比1,722.3%増）となりました。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果476,887千円（前年同四半期比326.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は308,878千円（前年同四半期比872.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、自動車向けや電子機器向けの精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当第1四半期連結累計期間は、電気自動車用のインバーター関連部品や、これらを量産するための設備や金型等の売上高が伸長しました。一方、電子機器向けの金属プレス成形品は、スマートフォンの需要が回復せず、売上高が減少することとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は2,050,028千円（前年同四半期比11.4%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は79,831千円（前年同四半期は16,614千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

光製品関連では、光通信用部品や同部品の製造工程、検査工程で使用する機器・装置、光電界センサーや光伝送装置、超小型樹脂レンズ等を顧客に提供しております。当第1四半期連結累計期間は、生成AIの普及や5G通信の拡大等を受けて、世界中でデータセンターの新設が活況となり、光コネクタ等の光通信用部品の需要が増大しました。これにより、光コネクタを製造する際に使用する検査・測定装置の売上高が増加することとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は2,066,034千円（前年同四半期比18.5%増）となりました。光コネクタの検査・測定装置の売上高の増加に伴い、営業利益は323,208千円（前年同四半期比734.5%増）と大きく改善しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は32,332,639千円となり、前連結会計年度末から106,365千円増加いたしました。流動資産は22,824,046千円となり、前連結会計年度末から85,604千円増加いたしました。その主な要因は、仕掛品や原材料及び貯蔵品が増加したこと等に因ります。固定資産は9,508,592千円となり、前連結会計年度末から20,761千円増加いたしました。その主な要因は、繰延税金資産が増加したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,064,210千円となり、前連結会計年度末から24,022千円増加いたしました。その主な要因は、買掛金や賞与引当金、役員株式給付引当金等が増加したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は27,268,428千円となり、前連結会計年度末から82,343千円増加いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、2024年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,079,125	14,020,639
受取手形及び売掛金	4,182,538	4,029,040
電子記録債権	568,521	590,953
商品及び製品	725,143	632,270
仕掛品	1,478,015	1,588,073
原材料及び貯蔵品	1,346,664	1,503,139
未収還付法人税等	70,929	39,670
その他	289,855	422,751
貸倒引当金	△2,352	△2,491
流動資産合計	22,738,442	22,824,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,694,282	7,793,084
減価償却累計額	△5,034,882	△5,120,070
建物及び構築物(純額)	2,659,399	2,673,013
機械装置及び運搬具	7,393,245	7,481,900
減価償却累計額	△5,761,689	△5,903,053
機械装置及び運搬具(純額)	1,631,556	1,578,847
土地	2,670,343	2,670,353
建設仮勘定	45,861	49,973
その他	4,149,184	4,295,668
減価償却累計額	△3,353,652	△3,460,898
その他(純額)	795,532	834,770
有形固定資産合計	7,802,693	7,806,958
無形固定資産		
のれん	67,437	52,571
その他	17,594	13,950
無形固定資産合計	85,032	66,521
投資その他の資産		
投資有価証券	365,422	374,386
投資不動産	868,340	868,756
その他	366,342	391,970
投資その他の資産合計	1,600,105	1,635,112
固定資産合計	9,487,831	9,508,592
資産合計	32,226,273	32,332,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,554,403	1,585,546
未払法人税等	215,299	110,946
賞与引当金	114,050	180,715
その他	1,541,863	1,623,792
流動負債合計	3,425,616	3,501,000
固定負債		
退職給付に係る負債	1,053,570	1,037,869
役員株式給付引当金	188,588	213,239
長期末払金	144,870	44,330
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	64,744	113,179
その他	143,761	135,553
固定負債合計	1,614,571	1,563,209
負債合計	5,040,188	5,064,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,607,500	10,607,500
利益剰余金	8,782,006	8,582,689
自己株式	△538,872	△539,087
株主資本合計	25,642,317	25,442,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,193	34,873
為替換算調整勘定	1,489,946	1,760,450
退職給付に係る調整累計額	△3,006	82
その他の包括利益累計額合計	1,516,134	1,795,406
非支配株主持分	27,632	30,237
純資産合計	27,186,085	27,268,428
負債純資産合計	32,226,273	32,332,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,583,230	4,116,063
売上原価	2,601,389	2,688,855
売上総利益	981,841	1,427,208
販売費及び一般管理費	959,724	1,024,168
営業利益	22,116	403,039
営業外収益		
受取利息	5,593	7,996
受取配当金	521	582
補助金収入	2,444	213
助成金収入	700	—
投資不動産賃貸料	16,725	17,223
為替差益	57,465	47,500
その他	11,096	5,002
営業外収益合計	94,546	78,519
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,676	4,060
持分法による投資損失	303	182
その他	871	429
営業外費用合計	4,851	4,672
経常利益	111,812	476,887
特別利益		
固定資産売却益	1,644	1,002
投資有価証券売却益	1,747	—
特別利益合計	3,392	1,002
特別損失		
固定資産売却損	33	—
特別損失合計	33	—
税金等調整前四半期純利益	115,170	477,890
法人税、住民税及び事業税	101,792	141,160
法人税等調整額	△18,878	24,855
法人税等合計	82,913	166,015
四半期純利益	32,257	311,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	499	2,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,757	308,878

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	32,257	311,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,115	5,680
為替換算調整勘定	133,058	270,503
退職給付に係る調整額	3,551	3,088
その他の包括利益合計	139,725	279,271
四半期包括利益	171,982	591,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,797	587,031
非支配株主に係る四半期包括利益	1,185	4,115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,840,128	1,743,102	3,583,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,048	—	13,048
計	1,853,177	1,743,102	3,596,279
セグメント利益又は損失(△)	△16,614	38,731	22,116

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,050,028	2,066,034	4,116,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,145	207	6,353
計	2,056,174	2,066,242	4,122,417
セグメント利益	79,831	323,208	403,039

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	214,986千円	196,866千円
のれんの償却額	57,710 "	17,523 "